

教員が本来の職務に専念するための 「学校マネジメント改革」 （論点、現状と課題）

（頁）

論点 1	子どもたちの視点に立った学校教育をさらに充実するため、学校におけるマネジメントをどのように確立するか。	1
論点 2	教員の事務負担を軽減するためにどのような取り組みが必要か。（教員の「多忙化」、「多忙感」解消）	3
論点 3	学校外の人材を活用した、学校運営改善のための新たな支援方策はどうあるべきか。	13
論点 4	中学校、高校における部活動の在り方はどうあるべきか。	15

論点1

子どもたちの視点に立った学校教育をさらに充実するため、学校におけるマネジメントをどのように確立するか。

- ・ 学校内における役割分担や責任の明確化
- ・ 学校の組織運営体制や校務等を見直すなど、学校の組織力を生かした教育活動の充実策
- ・ 教育委員会等の支援方策

【現状と課題】

中央教育審議会は、平成19年3月の答申「今後の教員給与の在り方について」の中で、教員勤務実態調査の集計を踏まえ、教員の校務と学校の組織運営体制の見直しについて提言

この中では、子どもの指導に直接かかわる業務以外の、学校経営、会議・打ち合わせ、事務・報告書作成等の学校運営にかかわる業務や、保護者・PTA対応、地域対応等の外部対応といった業務に多くの時間が割かれている「多忙化」が指摘

また、教員が「本来は教員の仕事ではないのではないか」と感じる業務等に対して「精神的な負担感（＝多忙感）」を持ち、仕事に対するモチベーションや意欲の低下、心身の疲労をもたらしているという実態もある

「多忙化」「多忙感」の背景として、一般的に以下の点が指摘されている

- ・ 学校の役割の肥大化
 - 児童・生徒にとって有意義であると考え、本来、学校が担うべき役割を超えて多くのことを抱え込んでいる。また、社会や保護者が学校に求める役割が以前より増加
- ・ 学校週5日制の影響
- ・ 勤務の特殊性
 - 十分な休憩時間が与えられない。価値観の多様化に伴う保護者等の対応における精神的負担感
- ・ 教員に求められる資質・能力の幅の拡大
 - 教科指導以外の、情報化・国際化・環境問題など様々な資質や技能
- ・ 学校組織の特殊性
 - 「ライン・スタッフ型」ではない「マトリックス組織」による複数組織にわたっている業務（次頁の「参考」にイメージ図あり）

各学校において、教員が本来の職務である学習指導・生徒指導等に専念することのできる環境をつくるためには、学校内における役割分担・責任を明確化するとともに、組織運営体制や校務等を見直すなど、学校の組織力を生かした教育活動の充実策を検討することが必要

また、学校におけるマネジメントを確立し、教育の効果をさらに高めるために、教育委員会等においてどのような支援を行うべきか、併せて検討することが必要

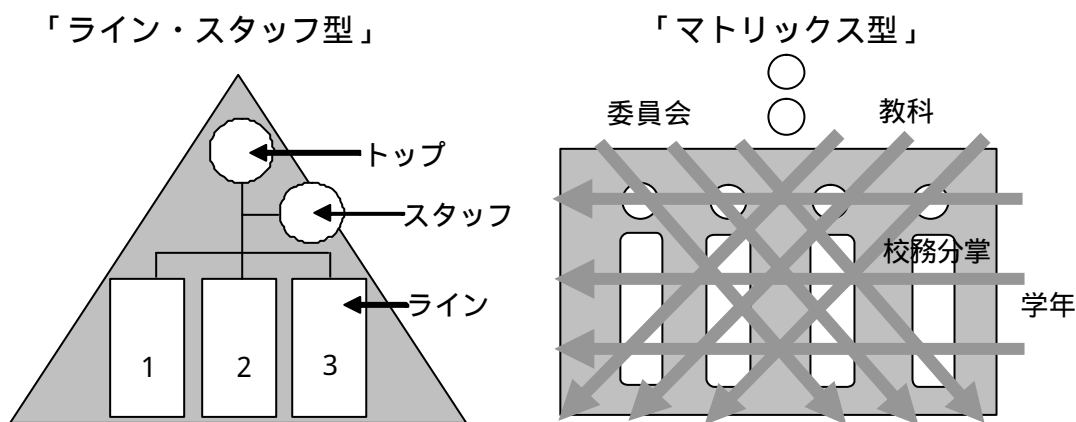
【具体的な検討事項】

- ・ 職に応じた役割分担と責任の明確化
- ・ 学校の組織体制の見直し（学校が抱える様々な課題に対して、迅速に対応することのできる体制づくりなど）
- ・ 校務組織、分担の見直し（機能していない委員会等の統合や廃止など）
- ・ 時間外勤務の縮減、負担の適正化（特定の教員の勤務負担が過重にならないような工夫など）
- ・ 事務職員の学校運営への関与と役割
- ・ 負担を軽減するためのサポート体制の確立

（参考）

一般の企業では、社員は特定の部門に所属し、他の部門を掛け持ちすることのない「垂直型組織」、「ライン・スタッフ型組織」が一般的

一方、学校では、校長、教頭の下に教職員が横並びになっており、一人の教員が学年、教科、各種委員会、校務分掌と複数の組織にまたがって仕事をする「水平型組織」、「マトリックス型組織」が取り入れられていることが多い



出典：文部科学省マネジメント研修カリキュラム等開発会議「学校組織マネジメント研修」

論点2	<p>教員の事務負担を軽減するためにどのような取り組みが必要か。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の「多忙化」、「多忙感」解消のための具体的方策 （教育委員会が取り組むべき事項、各学校が取り組むべき事項）
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【現状と課題】

平成18年6月に施行された「行革推進法」では、「人材確保に関する特別措置法の廃止を含めた見直しその他公立学校の教職員の給与の在り方に関する検討を行い、平成18年度中に結論を得て、平成20年4月を目途に必要な措置を講ずるものとする」と規定

文部科学省は、平成18年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会に「教員給与の在り方に関するワーキンググループ」を発足させると同時に、教員勤務実態調査を開始

教員の業務と勤務実態については、以下のとおり

- ・文部科学省が実施した教員勤務実態調査においては、教員の業務は以下の22種類に分類

種別	業務名	業務の内容
児童生徒の指導にかかわる業務	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書、朝の会、朝礼、出欠確認など
	授業	正規の授業時間に行われる教科・道徳・総合的な学習の時間の授業、試験監督など
	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導など
	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物確認・コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など
	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など
	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など
	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式など学校行事、学校行事の準備など
	学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など

学校の運営にかかわる業務	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日番など
	会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
	事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など
	校内研修	校内研修、校内の勉強会・研修会、授業見学、学年研究会など
外部対応	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など
	行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など
校外	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をともなう研修など
	会議	校外での会議・打合せ、出張をともなう会議など
その他	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩・休息など

・教員勤務実態調査（小・中学校）第1期結果（文部科学省、平成18年7月実施）

	勤務日			休日		週あたり 時間外勤務
	勤務時間	残業(学校)	持帰り(自宅)	残業(学校)	持帰り(自宅)	
小学校	10時間37分	1時間48分	47分	28分	2時間19分	18時間29分
中学校	11時間13分	2時間24分	25分	1時間49分	1時間46分	21時間15分
平均	10時間56分	2時間08分	35分	1時間12分	2時間01分	20時間01分

・教員勤務実態調査（高校）結果（文部科学省、平成18年10月～12月）

	勤務日			休日	
	労働時間	残業時間	持帰り時間	残業時間	持帰り時間
全日制	10時間00分	1時間43分	26分	1時間15分	1時間26分
定時制	8時間53分		25分	16分	46分

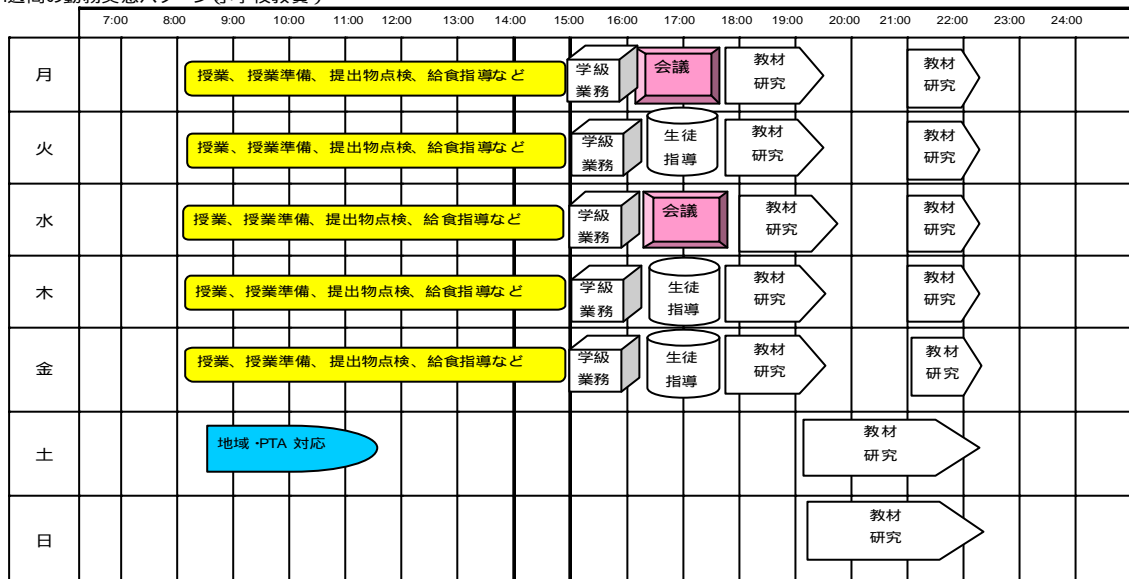
福井県においては、平成18年2月に「教職員の勤務実態に関する検討委員会」を設置し、勤務実態を把握し、多忙化解消に向けた具体策の検討を開始

- ・平成18年6月の勤務実態調査（勤務実態パターン作成のための調査）

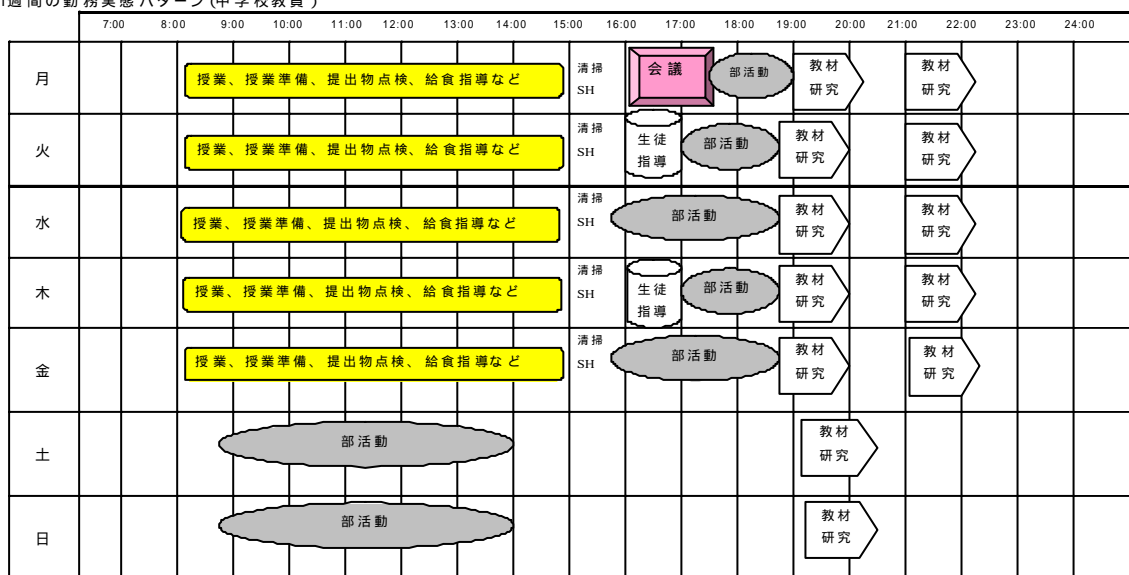
	勤務日		休日	週あたり 時間外勤務
	残業時間 (学校)	持ち帰り時間 (自宅)		
小	1時間 54分	0時間 36分	2時間 24分	17時間 18分
中	2時間 36分	0時間 24分	4時間 30分	24時間 0分
高	2時間 24分	0時間 42分	4時間 6分	23時間 42分
特	1時間 54分	0時間 6分	1時間 36分	13時間 12分
全	2時間 12分	0時間 30分	3時間 24分	20時間 18分

- ・調査結果をもとに、福井県における校種別教員の勤務実態の標準パターンを作成

1週間の勤務実態パターン(小学校教員)



1週間の勤務実態パターン(中学校教員)



検討委員会では、平成19年2月に「多忙化解消に向けた具体策」を取りまとめ、平成19年度初めから、県や市町教育委員会、各教育団体、各学校等において、多忙化解消に向けた様々な取組みを実施

（教育委員会等の取組み）

	項目	具体的な取組み
県教委	年間の主催会議の見直し	総数168の会議の中で、廃止をしたもの7、回数を減らしたり委員の数を縮減したりしたものが37と、全体の約26%を見直した
	年間の報告文書・調査の見直し	総数521の文書等の中で、廃止をしたもの3、回数を減らしたり他の文書等との統合をしたりしたものが57で、全体の約12%を見直した
市町教委	年間の主催会議の見直し	総数128の中で、約30%に当たる38を見直した
	年間の報告文書・調査の見直し	総数186の中で、約14%に当たる26を見直した
教育団体		小教研、中教研、高教研においても、研究会の回数の削減や研究大会の実施時間の縮減に取り組む

（各学校における取組み）

見直しを検討している主な会議

職員会議	164	31.5%	協議事項の精選、資料の事前配布などによる時間短縮
研究・研修会	85	16.3%	回数の削減、資料の事前配布などによる時間短縮
運営・企画委員会	55	10.6%	回数の削減、人員の削減
学年会・教科会	34	6.5%	回数の削減、内容の事前提示
朝礼	20	3.8%	校内LANの活用、掲示板の活用、回数の削減
生徒指導・特別支援関係	20	3.8%	資料の事前配布などによる時間短縮
P T A関係	19	3.6%	内容の精選、担当者の削減、時間短縮
全体	521		

部活動の主な負担軽減策

休止日・時間制限等	75	39.1%	活動休止日の設定、下校時間の厳守、ノ一部活デーの設定
外部指導者の活用	30	15.6%	地域の人材等外部指導者の活用
参加大会の縮減	26	13.5%	高体連・中体連主催外の大会参加の精選等
顧問の複数化	21	10.9%	
練習試合の縮減	17	8.9%	
全体	192		

その他主な合理化策

事務作業改善	135	28.1%	校務分掌の見直し、集金業務を担任から事務へ等
行事の精選	70	14.6%	宿泊行事やP T A関連行事の見直し等
ICT・LANの活用	68	14.2%	I C T化による環境整備、事務軽減、成績処理の一元化等
文書・報告書の縮減	31	6.5%	報告文書の簡略化、電子データ化等
会議の精選	23	4.8%	内容や運営方法等の検討
研究紀要等の簡略化	18	3.8%	
全体	480		

文部科学省が実施した教員勤務実態調査によると、小・中学校における勤務日、休日別の残業・持ち帰り業務の上位5つは、以下のとおり

小学校においては、「授業準備」、「成績処理」、「事務・報告書作成」が上位に位置し、中学校においては、「部活動」、「授業準備」、「成績処理」が上位に位置している。休日は、保護者・PTA・地域との対応にも時間を使用

（勤務日の残業業務）

（勤務日の持ち帰り業務）

	小学校		中学校	
第 期 H18. 7. 3 }	1成績処理	28分	成績処理	28分
	2授業準備	18分	部活動・クラブ活動	26分
	3事務・報告書作成	12分	授業準備	16分
	4学校経営	9分	事務・報告書作成	13分
	5その他の校務	7分	学校経営	10分
第 期 H18. 7.31 }	1その他の校務	4分	部活動・クラブ活動	10分
	2事務・報告書作成	3分	その他の校務	6分
	3学校経営	2分	事務・報告書作成	4分
	4学校行事	2分	学校経営	2分
	5授業準備	1分	授業準備	1分
第 期 H18. 8.28 }	1授業準備	22分	部活動・クラブ活動	22分
	2成績処理	11分	授業準備	19分
	3学校行事	9分	学校行事	14分
	4事務・報告書作成	8分	事務・報告書作成	11分
	5学校経営	8分	成績処理	9分
第 期 H18. 9.25 }	1授業準備	27分	授業準備	22分
	2成績処理	13分	部活動・クラブ活動	18分
	3事務・報告書作成	9分	成績処理	12分
	4会議・打合せ	8分	事務・報告書作成	11分
	5学校経営	8分	学校行事	8分
第 期 H18.10.23 }	1授業準備	30分	授業準備	23分
	2成績処理	11分	部活動・クラブ活動	13分
	3事務・報告書作成	9分	事務・報告書作成	11分
	4会議・打合せ	7分	会議・打合せ	11分
	5学校経営	7分	学校行事	9分
第 期 H18.11.20 }	1授業準備	22分	成績処理	31分
	2成績処理	21分	授業準備	19分
	3事務・報告書作成	9分	会議・打合せ	11分
	4学校経営	7分	事務・報告書作成	11分
	5会議・打合せ	7分	部活動・クラブ活動	9分

	小学校		中学校	
第 期 H18. 7. 3 }	1成績処理	24分	成績処理	9分
	2授業準備	9分	授業準備	5分
	3学年・学級経営	4分	事務・報告書作成	2分
	4事務・報告書作成	3分	学年・学級経営	1分
	5その他の校務	1分	その他の校務	1分
第 期 H18. 7.31 }	1授業準備	4分	その他の校務	3分
	2その他の校務	3分	授業準備	2分
	3事務・報告書作成	2分	事務・報告書作成	2分
	4学年・学級経営	0分	部活動・クラブ活動	0分
	5学校経営	0分	成績処理	1分
第 期 H18. 8.28 }	1授業準備	11分	授業準備	6分
	2成績処理	6分	成績処理	4分
	3学年・学級経営	3分	事務・報告書作成	1分
	4事務・報告書作成	2分	その他の校務	1分
	5その他の校務	1分	学年・学級経営	1分
第 期 H18. 9.25 }	1授業準備	13分	授業準備	6分
	2成績処理	8分	成績処理	5分
	3学年・学級経営	3分	学年・学級経営	1分
	4事務・報告書作成	2分	事務・報告書作成	1分
	5その他の校務	1分	その他の校務	1分
第 期 H18.10.23 }	1授業準備	15分	授業準備	6分
	2成績処理	6分	成績処理	3分
	3学年・学級経営	3分	事務・報告書作成	1分
	4事務・報告書作成	2分	学年・学級経営	1分
	5その他の校務	1分	その他の校務	1分
第 期 H18.11.19 }	1成績処理	16分	成績処理	10分
	2授業準備	11分	授業準備	5分
	3学年・学級経営	2分	事務・報告書作成	1分
	4事務・報告書作成	2分	その他の校務	1分
	5その他の校務	1分	学年・学級経営	1分

（休日の残業業務）

（休日の持ち帰り業務）

部活動は、校外での練習や大会の引率等の業務が該当

	小学校		中学校	
第 期 H18. 7. 3 }	1成績処理	11分	部活動・クラブ活動	78分
	2事務・報告書作成	2分	成績処理	11分
	3保護者・PTA対応	2分	その他の校務	4分
	4部活動・クラブ活動	1分	事務・報告書作成	3分
	5学校経営	1分	授業準備	3分
第 期 H18. 7.31 }	1その他の校務	1分	部活動・クラブ活動	33分
	2保護者・PTA対応	1分	その他の校務	2分
	3事務・報告書作成	0分	事務・報告書作成	1分
	4学校経営	0分	保護者・PTA対応	1分
	5部活動・クラブ活動	0分	学校経営	0分
第 期 H18. 8.28 }	1成績処理	2分	部活動・クラブ活動	64分
	2授業準備	2分	成績処理	3分
	3保護者・PTA対応	1分	授業準備	3分
	4その他の校務	1分	その他の校務	3分
	5地域対応	1分	学校行事	3分
第 期 H18. 9.25 }	1授業準備	4分	部活動・クラブ活動	62分
	2保護者・PTA対応	2分	授業準備	4分
	3事務・報告書作成	2分	成績処理	4分
	4地域対応	2分	その他の校務	3分
	5成績処理	2分	事務・報告書作成	3分
第 期 H18.10.23 }	1授業準備	4分	部活動・クラブ活動	60分
	2保護者・PTA対応	3分	授業準備	4分
	3部活動・クラブ活動	2分	その他の校務	4分
	4その他の校務	2分	成績処理	2分
	5事務・報告書作成	2分	事務・報告書作成	2分
第 期 H18.11.19 }	1成績処理	5分	部活動・クラブ活動	46分
	2授業準備	3分	成績処理	10分
	3保護者・PTA対応	2分	授業準備	3分
	4事務・報告書作成	2分	事務・報告書作成	2分
	5その他の校務	1分	その他の校務	2分

	小学校		中学校	
第 期 H18. 7. 3 }	1成績処理	91分	部活動・クラブ活動	45分
	2授業準備	13分	成績処理	27分
	3事務・報告書作成	9分	授業準備	9分
	4学年・学級経営	7分	事務・報告書作成	5分
	5その他の校務	3分	その他の校務	5分
第 期 H18. 7.30 }	1授業準備	9分	部活動・クラブ活動	22分
	2その他の校務	5分	授業準備	5分
	3事務・報告書作成	4分	その他の校務	4分
	4部活動・クラブ活動	1分	事務・報告書作成	3分
	5校務としての研修	1分	成績処理	1分
第 期 H18. 8.28 }	1授業準備	26分	部活動・クラブ活動	40分
	2成績処理	23分	授業準備	15分
	3事務・報告書作成	7分	成績処理	13分
	4学年・学級経営	5分	事務・報告書作成	4分
	5その他の校務	5分	その他の校務	3分
第 期 H18. 9.24 }	1授業準備	33分	部活動・クラブ活動	41分
	2成績処理	16分	成績処理	18分
	3事務・報告書作成	7分	授業準備	15分
	4学年・学級経営	5分	その他の校務	5分
	5その他の校務	5分	事務・報告書作成	4分
第 期 H18.10.22 }	1授業準備	32分	部活動・クラブ活動	36分
	2成績処理	12分	授業準備	16分
	3事務・報告書作成	7分	成績処理	13分
	4その他の校務	5分	事務・報告書作成	5分
	5学年・学級経営	5分	その他の校務	5分
第 期 H18.11.20 }	1成績処理	56分	成績処理	38分
	2授業準備	24分	部活動・クラブ活動	35分
	3事務・報告書作成	8分	授業準備	12分
	4学年・学級経営	6分	事務・報告書作成	6分
	5その他の校務	4分	その他の校務	4分

高校においては、次のとおり

（勤務日の残業（全日）労働（定時）業務）

		全日制課程		定時制課程	
第 期	1	朝の業務	18分	授業準備	101分
	2	部活動	17分	授業	85分
H18.10.16	3	授業準備	15分	学校行事	50分
	4	学校行事	9分	成績処理	42分
H18.10.29	5	成績処理	6分	事務・報告書作成	41分
第 期	1	部活動	19分	授業準備	110分
	2	授業準備	18分	授業	106分
H18.11.6	3	朝の業務	17分	事務・報告書作成	41分
	4	学習指導	7分	学校経営	41分
H18.11.19	5	事務・報告書作成	6分	その他の校務	36分
第 期	1	朝の業務	16分	授業	96分
	2	成績処理	15分	授業準備	81分
H18.11.27	3	授業準備	13分	成績処理	80分
	4	部活動	7分	事務・報告書作成	40分
H18.12.10	5	学校経営	5分	学校経営	37分

（勤務日の持帰り業務）

		全日制課程		定時制課程	
第 期	1	授業準備	12分	授業準備	9分
	2	成績処理	5分	授業	6分
H18.10.16	3	その他の校務	2分	学校行事	3分
	4	事務・報告書作成	1分	成績処理	1分
H18.10.29	5	学校行事	0分	事務・報告書作成	1分
第 期	1	授業準備	12分	授業準備	5分
	2	成績処理	2分	授業	2分
H18.11.6	3	その他の校務	2分	事務・報告書作成	2分
	4	事務・報告書作成	1分	学校経営	1分
H18.11.19	5	部活動	0分	その他の校務	1分
第 期	1	成績処理	11分	授業	7分
	2	授業準備	9分	授業準備	6分
H18.11.27	3	その他の校務	1分	成績処理	4分
	4	事務・報告書作成	1分	事務・報告書作成	4分
H18.12.10	5	学校経営	0分	学校経営	1分

（休日の残業業務）

		全日制課程		定時制課程	
第 期	1	部活動	62分	部活動	9分
	2	その他の校務	6分	その他の校務	2分
H18.10.16	3	授業準備	4分	事務・報告書作成	2分
	4	学習指導	4分	学校行事	1分
H18.10.29	5	成績処理	3分	授業準備	1分
第 期	1	部活動	49分	部活動	7分
	2	その他の校務	7分	事務・報告書作成	2分
H18.11.6	3	学習指導	5分	その他の校務	1分
	4	授業準備	4分	学校経営	0分
H18.11.19	5	事務・報告書作成	2分	成績処理	0分
第 期	1	部活動	21分	部活動	4分
	2	成績処理	7分	その他の校務	2分
H18.11.27	3	授業準備	3分	成績処理	2分
	4	その他の校務	2分	学校行事	0分
H18.12.10	5	学習指導	2分	授業準備	0分

（休日の持帰り業務）

		全日制課程		定時制課程	
第 期	1	部活動	29分	授業準備	16分
	2	授業準備	24分	部活動	8分
H18.10.16	3	成績処理	12分	その他の校務	6分
	4	その他の校務	6分	成績処理	4分
H18.10.29	5	事務・報告書作成	4分	校務としての研修	3分
第 期	1	部活動	26分	授業準備	13分
	2	授業準備	25分	部活動	6分
H18.11.6	3	成績処理	9分	その他の校務	4分
	4	その他の校務	6分	事務・報告書作成	4分
H18.11.19	5	事務・報告書作成	4分	成績処理	2分
第 期	1	成績処理	39分	成績処理	17分
	2	授業準備	17分	授業準備	13分
H18.11.27	3	部活動	10分	部活動	4分
	4	その他の校務	4分	事務・報告書作成	4分
H18.12.10	5	事務・報告書作成	4分	その他の校務	2分

教員意識調査（文部科学省、平成18年10月実施）から

調査対象：全国の小・中学校校長、教頭、教員	8,059人
一般企業	31,538人
分析方法：対象者の平均値	
1...あてはまらない、2...どちらかといえばあてはまらない、	
3...どちらともいえない	
4...どちらかといえばあてはまる、5...あてはまる	

仕事や職場での満足感や負担感について 一般傾向との比較

- ・仕事のやりがいや成長感などの充実感は、一般企業と比較して高い。また仕事そのものへの適応感も高く、仕事に対する満足感が一般企業と比べて高い

	教員全体	一般企業
1 今の仕事にやりがいを感じている	4.23	3.44
2 今の仕事を通じて成長できていると思う	4.24	3.83
3 今の仕事に誇りをもっている	4.27	3.71
4 今の仕事で自分らしさを生かすことができている	3.88	3.23
5 今の仕事は自分に向いている	3.73	3.47
6 今の仕事で自分の能力を十分に発揮できている	3.56	3.16
7 今の学校で仕事をすることができてよかったと思う	3.92	3.72
8 学校の他の教職員から学ぶことが多い	4.16	3.85
9 学校の他の教職員と一緒に仕事をするのが楽しい	3.97	3.65
10 学校の他の教職員に恵まれている	3.98	3.69

仕事や職場での満足感や負担感について 一般傾向との比較

- ・負担感については、「仕事が忙しすぎて、ほとんど仕事だけの生活になってしまっている」、「仕事量が多すぎて、今のままでは長く続けられそうにない」、「児童・生徒や保護者とのやりとりで気疲れすることが多い」（一般企業では児童・生徒、保護者を顧客、取引先として質問）の得点がいずれも一般企業よりも高く、仕事の質や量、児童・生徒や保護者への対応における負担感が高い傾向

	教員全体	一般企業
11 同じような仕事の繰り返しで、マンネリ感を感じている	2.28	2.79
12 今の仕事は単調で、手ごたえが感じられない	1.85	2.46
13 これまでの知識・経験だけでは対応できないことが多すぎる	3.26	2.88
14 今の仕事は自分にとって責任が重すぎる	2.77	2.57
15 仕事が忙しすぎて、ほとんど仕事だけの生活になってしまっている	3.75	3.09
16 仕事量が多すぎて、今のままでは長く続けられそうにない	3.05	2.58
17 児童生徒や保護者とのやりとりで気疲れすることが多い	3.47	2.78
18 職場の人間関係に悩むことが多い	2.48	2.63

仕事や職場での満足感や負担感について 職名別

- ・職種別にみると、項目16「仕事量が多すぎて、今のままでは長く続けられそうにない」では、校長が2.22点、教頭が2.27点、教諭が3.15点と、仕事量による負担感は教諭が高い傾向
- ・また、項目24「自宅に仕事を持ち帰ることが多い」では、校長が2.88点、教頭が3.38点、教諭が4.14点と、教諭の得点が高く、いわゆる「持ち帰り仕事」は校長、教頭よりも教諭が多い結果
- ・項目25「以前より忙しくなった気がする」では、教頭4.30点、教諭4.37点が、どちらも4点を超えており、多忙感を持っている実態が明らか

	全体	校長	教頭	教諭	講師	養護教諭	栄養教諭
11 同じような仕事の繰り返しで、マンネリ感を感じている	2.28	1.94	2.34	2.31	1.89	2.39	1.86
12 今の仕事は単調で、手ごたえが感じられない	1.85	1.55	1.92	1.88	1.61	1.93	1.86
13 これまでの知識・経験だけでは対応できないことが多い	3.26	2.96	3.05	3.29	3.25	3.31	3.43
14 今の仕事は自分にとって責任が重すぎる	2.77	2.47	2.53	2.80	2.71	2.86	3.00
15 仕事が忙しすぎて、ほとんど仕事だけの生活になってしまっている	3.75	2.95	3.68	3.83	3.57	3.19	3.43
16 仕事量が多すぎて、今のままでは長く続けられそうにない	3.05	2.22	2.77	3.15	2.59	2.93	3.00
17 児童生徒や保護者とのやりとりで気疲れすることが多い	3.47	3.10	3.15	3.55	3.03	3.40	2.86
18 職場の人間関係に悩むことが多い	2.48	2.27	2.52	2.50	2.19	2.67	2.57
19 学校のなかで休憩や休息をとりづらい	3.68	3.07	3.67	3.73	3.33	3.80	3.57
20 休暇をとりづらい	3.63	3.21	3.75	3.67	3.38	3.46	3.00
21 体調が悪くても休めない	3.48	2.87	3.59	3.54	3.21	3.19	2.71
22 土日等の休日出勤が多い	3.24	3.68	3.96	3.27	2.85	2.14	3.00
23 勤務時間後も仕事のために残ることが多い	4.41	3.75	4.67	4.46	4.39	3.82	4.14
24 自宅に仕事を持ち帰ることが多い	3.99	2.88	3.38	4.14	3.79	3.05	4.14
25 以前よりも忙しくなった気がする	4.30	3.96	4.30	4.37	3.70	4.11	4.04

忙しく感じることや負担に感じることにについて

- ・「成績処理」、「授業準備」、「事務・報告書作成」がいずれも25%を超えており、直接的に児童・生徒に接しないデスクワークに業務の忙しさを感じる度合いが高い傾向
- ・職種別でみると、校長および教頭は、項目12「学校経営」、項目14「事務・報告書作成」、項目16「保護者・PTA対応」、項目17「地域対応」、項目18「行政・関係団体対応」の回答率が他の職種よりも高く、主に事務的業務や対外対応などの業務に忙しさや負担感を感じている傾向
- ・また、教諭は、項目3「授業準備」、項目5「成績処理」、項目7「生徒指導（個別）」、項目10「学校行事」の回答率が校長および教頭に比べて高く、これらの業務に忙しさや負担を感じている傾向



教員が行っている20項目の業務のうち、忙しいと感じる度合いが高いものを最大で3つ回答してもらい、業務毎の回答の多さ（回答率）により比較

（参考）

文部科学省「学校現場の負担軽減プロジェクトチーム」における検討の概要

【目的】

教員が子どもと向き合う時間を拡充するため、文部科学省および教育委員会等が行っている業務を見直し、学校の負担軽減を図るため設置（平成19年11月19日設置）

【中間とりまとめの概要】 H19.12.7

調査文書等に関する事務負担の軽減について

- | | |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査事項の精選（調査の内容を見直す） | 例）・ 調査の内容の精査
・ 類似の調査、調査項目の統合 |
| 調査方法の改善（調査の手法を見直す） | 例）・ 調査対象や調査頻度の工夫
・ 調査票の見直し、標準化
・ 長期休業期間における調査の実施
・ 余裕を持った調査期間の設定
・ 類似調査の一括発送 |
| 調査体制の改善（調査の重複を見直す） | 例）・ 調査の担当部局、担当職員の明確化
・ 教育委員会による学校基本情報や調査関係情報のデータベース化 |
| 調査計画の策定（調査の見通しを示す） | 例）・ 年間調査計画の提示 |
| 文書処理の方針（行政組織が連携する） | 例）・ 教委、校長会等の意見交換の定期開催
・ 文書処理に関する学校からの意見聴取 |
| 事務処理の体制（学校内で連携する） | 例）・ 教頭、事務職員等による校内事務体制の見直し
・ 副校長、主幹教諭の適正な活用
・ 公務処理へのICTの活用推進 |

調査研究（モデル校）事業の在り方の見直しについて

- | | |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 指定の趣旨の明確化 | 例）・ 国、都道府県、市町村で重複しないよう、指定の趣旨を明確化 |
| 運用面での負担軽減 | 例）・ 事務や会計処理の標準化、マニュアル化の推進
・ 研究授業や報告書等を簡素、合理化
・ 新規の調査研究事業の事業内容を早期に周知 |

研究成果の共有と活用

その他学校において業務負担の改善を進めるべき課題と改善の方向（検討継続）

- 業務の組織化
- 情報の共有化

論点3

学校外の人材を活用した、学校運営改善のための新たな支援方策はどうあるべきか。

- ・教職員が直接行わなくてもよい業務の抽出・整理
- ・民間や教員OB等を活用した新しい学校運営支援システム

【課題と現状】

教員は、学習指導や生徒指導など本来担うべき業務のほかに、様々な校務分掌や委員会業務を分担（次頁を参照）

教員が、子どもたちと直接向き合い、本来の業務に従事することのできる時間を確保するためにも、例えば、子どもたちの個人情報や公務員としての守秘義務に該当しない業務を洗い出すなど、民間や教員OB等を活用した新しい学校運営支援システムを検討することが必要

（参考）

国の教育再生会議の第二次報告（抜粋）

提言3 教員の質を高める、子供と向き合う時間を大幅に増やす

【社会人採用のための特別免許状の活用促進、授業内容改善のための教員研修の充実、教員評価を踏まえたメリハリある教員給与体系の実現、教員の事務負担軽減】

国、地方自治体は、教員が子供の教育にしっかり取り組めるよう、各種調査や提出書類の簡素化・軽減、複数の小・中学校の事務を共同実施する体制の整備、事務の外部委託、地域の人材の協力、教育現場のIT化を進める。

提言4 学校が抱える課題に機動的に対処する

【学校の危機管理体制の整備、学校問題解決支援チームの創設、学校、教育委員会の説明責任、全国学力調査の結果を徹底的に検証・活用し、教員定数や予算面で支援】

学校の課題を速やかに解決する体制づくり

学校は、日常的に危機管理体制を整備し、事件、事故が発生した場合は、一体となって迅速に取り組む。

教育委員会は、「学校問題解決支援チーム（仮称）」を設け、学校において、様々な課題を抱える子供への対処や保護者との意思疎通の問題等が生じている場合、関係機関の連携の下に問題解決に当たる。チームには、指導主事、法務教官、大学教員、弁護士、臨床心理士・精神科医、福祉司、警察官（OB）など専門家の参加を求める。

学校、教育委員会は、保護者や住民に、学校が抱える問題を隠さず、情報を公開し、説明責任を果たすとともに、問題解決に誠実に取り組む。

教員の業務は、以下の22種類に分類（再掲）

種別	業務名	業務の内容
児童生徒の指導にかかわる業務	朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書、朝の会、朝礼、出欠確認など
	授業	正規の授業時間に行われる教科・道徳・総合的な学習の時間の授業、試験監督など
	授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
	学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導など
	成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物確認・コメント記入、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
	生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など
	生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など
	部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など
	児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
	学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式など学校行事、学校行事の準備など
	学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など
学校の運営にかかわる業務	学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日番など
	会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
	事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など
	校内研修	校内研修、校内の勉強会・研修会、授業見学、学年研究会など
外部対応	保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など
	行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など
校外	校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をともなう研修など
	会議	校外での会議・打合せ、出張をともなう会議など
その他	その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩・休息など

論点 4
<p>中学校、高校における部活動の在り方はどうあるべきか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の意義と役割 ・部活動における負担の軽減策（生徒および教員） ・部活動の一層の活性化

【現状と課題】

部活動は、音楽や美術、保健体育等の教科とは異なり、教育課程外の活動（課外活動）に位置づけられている

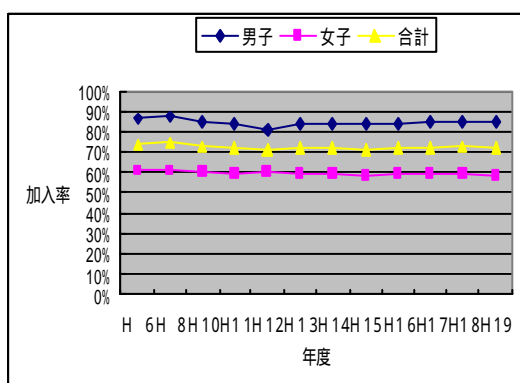
学習指導要領解説「特別活動編」（平成11年9月、文部科学省）の中では、『部活動は、学校において計画する教育活動であるが、教育課程の基準としての学習指導要領には示されていない。しかし、これを実施する際には、学校の管理下で計画し実施する教育活動として適切な取扱いが大切である』と記載。その指導に当たる顧問（教職員）は、勤務時間の内外を問わず、校長の許可を得て校務として活動しているのが現状

学習指導要領の改訂年	学習指導要領における「教科外活動（課内活動と課外活動）」の変遷
S22(1947)年	小・中「自由研究」：この中で、文化・スポーツ活動（部活動等）を実施
S26(1951)年	小「教科以外の活動」、中・高「特別教育活動」：この中で、文化・スポーツ活動（部活動等）を実施
S33(1958)・S35(1960)年	小・中・高「特別教育活動」：この中で、文化・スポーツ活動（部活動等）を実施
S43(1968)～S45(1970)年	小・中・高において、課内活動として必修の「クラブ活動」の時間を創設（課外活動である選択制の「部活動」が並存）
S52(1977)・S53(1978)年	同上
H元(1989)年	小は同上。中・高では、「部活動」への参加をもって「クラブ活動」の履修に替えることができる「部活代替制度」を導入
H10(1998)・H11(1999)年 [現行]	小は同上。中・高では「クラブ活動」の時間を廃止（中・高では、選択制の「部活動」のみが残る）

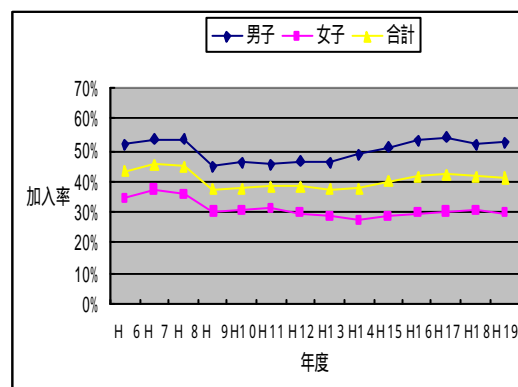
出典：西島央編著「部活動 その現状とこれからのあり方」

福井県の中学校、高校における運動部への加入率は、以下のとおりである。全国と比較してもその割合は高い（P18を参照）

（中学校の運動部加入率の推移）



（高校の運動部加入率の推移）



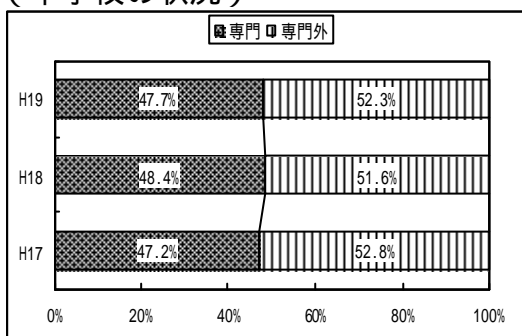
福井県における運動部活動指導の現状と課題は、以下のとおり

- ・運動部活動は、運動の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動。しかしながら、近年は、勝利を重視する傾向も強まり、より専門的な指導が求められるようになってきている

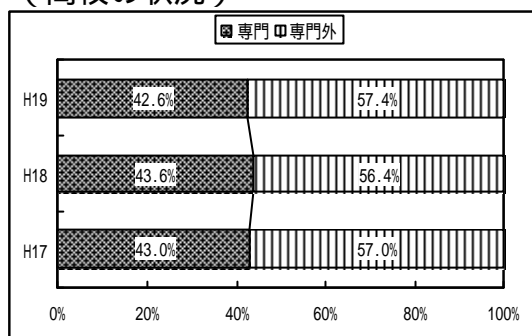
（専門性を持つ教職員の適性配置）

- ・特技種目を担当している教職員は、中学校47.7%、高校42.6%で、半数に満たないのが現状。特技種目を担当できるよう教職員を配置していくことが必要であるが、教職員の異動、教職員の高齢化等が課題

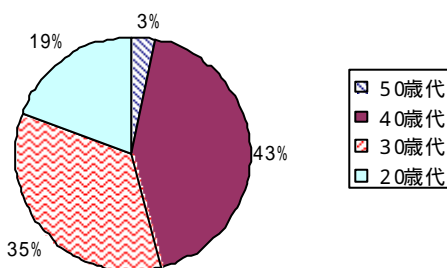
（中学校の状況）



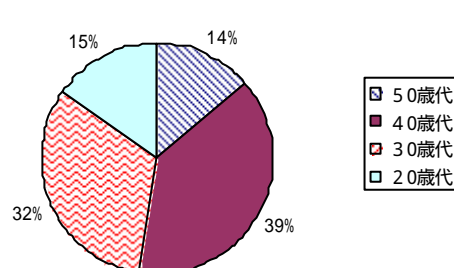
（高校の状況）



運動部顧問の年齢構成（19年度：中学校）



運動部顧問の年齢構成（19年度：高校）



（外部指導者の配置）

- ・平成19年度は、中学校164名、高校32名の外部指導者を配置。その数は、毎年増加しているが、今後、指導者となる人材の確保等が課題

（外部指導者の活用状況）

中学校（公立80校 運動部数756部）

	H18	H19
外部指導者活用学校数	56	58
活用部活動数	162	164

高校（県立38校 運動部数524部）

	H18	H19
外部指導者活用学校数	15	16
活用部活動数	30	32

福井県における、これまでの運動部活動の活性化の取組みは、以下のとおり

- ・ 専門外の顧問の補助として、中学校、高校に「外部指導者」を配置（前頁参照）
- ・ 部活動指導者に対して技術指導者講習会を実施
- ・ 中体連、高体連が、功労・永年および優秀指導者に対して表彰

（中体連表彰）

	H16	H17	H18
功労者賞	4	4	3
永年指導功労者賞	1	2	1
優秀指導者賞	8	3	2
指導功労者賞	4	1	1
感謝状	1	2	2

（高体連表彰）

	H16	H17	H18
功労者	37	27	20
優秀指導者	23	29	19
優秀選手	90	121	98

- ・ 中体連、高体連における教職員の多忙化解消のための取組み
 - 中学校：休日の活動に対する申し合わせ事項の徹底、会議の簡素化（削減）、
 考査前の活動中止の徹底
 - 高校：会議や大会の精選を検討、提出物の統一化、会計処理のマニュアル
 作成

福井県の中学校、高校における文化部活動の状況は、以下のとおり

（中学校） H17.7.1

- ・ 文化部総数 244部
- ・ 文化部参加人数 5,586人（生徒数に占める参加者の割合 22.5%）

県義務教育課調べ

（高校） H19年度

- ・ 文化部総数 489部（県高等学校文化連盟に加盟する部）
- ・ 文化部参加人数 6,793人（延べ人数（掛け持ちは2とカウント））

出典：県高等学校文化連盟「平成19年度福井県高等学校文化部活動一覧」

（参考）

中学校運動部活動の推移

(中体連加盟校 86校)

年度	部活動数			部員数			生徒総数			加入率			全国加入率		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
H 6	449	396	845	13,889	9,406	23,295	16,143	15,470	31,613	86.0%	60.8%	73.7%	調査データなし		
H 8	456	394	850	13,756	9,246	23,002	15,688	15,086	30,774	87.7%	61.3%	74.7%			
H 10	441	390	831	13,370	9,044	22,414	15,762	15,047	30,809	84.8%	60.1%	72.8%			
H 11	430	381	811	12,853	8,703	21,556	15,439	14,635	30,074	83.3%	59.5%	71.7%			
H 12	428	378	806	12,081	8,443	20,524	14,883	14,091	28,974	81.2%	59.9%	70.8%			
H 13	433	391	824	12,081	8,178	20,259	14,485	13,835	28,320	83.4%	59.1%	71.5%			66.0%
H 14	421	378	799	11,747	7,941	19,688	14,114	13,399	27,513	83.2%	59.3%	71.6%	74.8%	62.9%	69.0%
H 15	415	376	791	11,460	7,637	19,097	13,698	13,138	26,836	83.7%	58.1%	71.2%	75.3%	54.5%	65.1%
H 16	405	371	776	11,220	7,519	18,739	13,353	12,662	26,015	84.0%	59.4%	72.0%	77.2%	58.0%	67.8%
H 17	416	370	786	11,012	7,322	18,334	13,052	12,339	25,391	84.4%	59.3%	72.2%	77.0%	56.0%	66.8%
H 18	427	382	809	11,023	7,153	18,176	12,980	12,107	25,087	84.9%	59.1%	72.5%	76.2%	55.0%	65.9%
H 19	429	375	804	10,951	7,120	18,071	12,984	12,187	25,171	84.3%	58.4%	71.8%			

高等学校運動部活動の推移

(高体連加盟種目)

年度	部活動数			部員数			生徒総数			加入率			全国加入率		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
H 6	371	318	689	8,246	5,514	13,760	15,846	16,083	31,929	52.0%	34.3%	43.1%	43.1%	26.0%	34.6%
H 7	372	313	685	8,301	5,830	14,131	15,559	15,673	31,232	53.4%	37.2%	45.2%	44.1%	26.1%	35.1%
H 8	371	310	682	8,132	5,462	13,594	15,132	15,308	30,440	53.7%	35.7%	44.7%	43.0%	24.8%	33.9%
H 9	362	306	668	6,426	4,368	10,794	14,411	14,531	28,942	44.6%	30.1%	37.3%	42.0%	23.5%	32.8%
H 10	364	303	667	6,431	4,330	10,761	14,247	14,036	28,283	45.8%	30.8%	38.0%	42.2%	23.3%	32.7%
H 11	363	288	651	6,271	4,373	10,644	13,862	14,023	27,885	45.2%	31.2%	38.2%	42.7%	23.3%	33.0%
H 12	360	288	648	6,515	4,204	10,719	13,980	14,184	28,164	46.6%	29.6%	38.1%	43.5%	23.3%	33.5%
H 13	365	286	651	6,393	3,941	10,334	13,932	13,791	27,723	45.9%	28.6%	37.3%	44.1%	23.5%	33.8%
H 14	363	286	649	6,558	3,720	10,278	13,531	13,512	27,043	48.5%	27.5%	38.0%	45.4%	23.5%	34.5%
H 15	351	284	635	6,670	3,650	10,320	13,062	12,937	25,999	51.1%	28.2%	39.7%	調査データなし		
H 16	352	277	629	6,764	3,779	10,543	12,741	12,700	25,441	53.1%	29.8%	41.4%	43.8%	26.7%	35.3%
H 17	352	277	629	6,746	3,711	10,457	12,525	12,420	24,945	53.9%	29.9%	41.9%	45.0%	27.4%	36.3%
H 18	341	278	619	6,344	3,698	10,042	12,144	12,114	24,258	52.2%	30.5%	41.4%	44.8%	27.5%	36.2%
H 19	340	273	613	6,204	3,424	9,628	11,842	11,651	23,493	52.4%	29.4%	41.0%	45.4%	27.5%	36.5%